
第7章

中国の対朝鮮政策

堀 田 幸 裕

2000年当時、南北交易を除いた朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の対外貿易で中国の占める割合は24.8%にすぎなかった。しかし、その10年後には80%近くを占めるようになり、最近では90%に達している。もはや世界の対朝鮮貿易については中国の独壇場といてよい様相を呈しているといえる。

このような中朝貿易の急激な成長については、今世紀に入ってから中国の経済発展も大きく影響している。中国の2016年の名目GDP（人民元）は2000年比で7.4倍に増加している。2000年当時、中国とほぼ同等の対朝貿易シェアを占めていたもうひとつの国が日本であった。2002年の小泉訪朝で「拉致問題」が国民的関心事としてクローズアップされると、日本国内の対朝世論は硬化する。結果、朝鮮との貿易も減少の一途を辿った。そして2006年の「第1回核実験」をきっかけに日本は北朝鮮産品全品の輸入を禁止し、対北朝鮮貿易は激減する。さらに朝鮮が2度目の核実験を行った2009年には、日本は朝鮮との貿易を完全に停止し、その状況は現在も続いている。

中朝の経済関係の進展を助けたのは、とりわけ日本が朝鮮に対する経済的関与を自ら取り下げた部分を中国がうまく吸収したことである。朝鮮にとって日本との貿易は中国とはちがって黒字だったので、日本の貿易制裁は外貨獲得上、多少の打撃になったのかもしれない。だが、それと引き換えに日本は自らの手で経済的な影響力をなくしてしまった。このような状況で、朝鮮の核・ミサイル計画を経済制裁で翻意させるとするのは難しい。上述のとおり現在は、朝鮮

との経済関係で中国が圧倒的な規模を占めている。各国が国連制裁決議をいくらか誠実に実行してみたところで、直接的な影響を与えられるキャスティングボードを握っているのは中国のみであるといっても過言ではないからである。ゆえに朝鮮に対する制裁ではつねに中国の出力に注目が集まっている。

中国は朝鮮の核・ミサイル開発については一貫して反対の立場を示しつつ、一方で朝鮮の民生面に犠牲が出る制裁のやり方には与しない、という立場をとってきた。第4回目となった2016年1月の朝鮮の核実験により、「過去20年間で最も強力」とされる国連安保理決議2270が採択されてもこの方針は大きく変わることがなかった。そして現在、2016年9月の第5回核実験を受け、新たに出された国連安保理決議2321に中国がどう対応していくかが注目されている。本章では中朝関係と合わせて、2006年以降の主として朝鮮の核実験に対する国連制裁決議と中国の対応について論じる。

第1節 2回の核実験と抑制的批判

今世紀に入ってから朝鮮に対する中国の政策は、「伝統継承、面向未来、睦隣友好、加強合作」（伝統を継承、未来を志向、友好を促進、協力を強化）という16字を基本方針としてきた。この言葉は2001年9月に訪朝した江沢民国家主席が金正日総書記主催の歓迎宴における演説で初めて使用したものである（『人民日報』2001年9月4日）。2002年に中国共産党総書記に就任し、翌2003年に国家主席となった胡錦濤もこの基本方針を引き継ぎ、胡錦濤・金正日の首脳会談や、双方の友好訪問などでは繰り返しこの言葉が用いられてきた。そして、2012年に習近平が中国共産党総書記に就任直後、習近平総書記の親書を持参し訪朝した李建国・党政治局員が金正恩第1書記と会見した際に、16字方針を中国共産党新指導部が継承していることを確認している（『人民日報』2012年12月1日）。ただし、習近平政権になってから中朝の最高指導者の往来はまだなく、この16字方針についても朝鮮の第3回核実験が行われた2013年以降はそれほど強調されることがなくなった。

2006年10月9日に朝鮮が第1回核実験を実施すると、中国外交部は声明で、朝鮮が広範な国際社会の反対を無視して核実験を実施したことに「断固たる反

対の意を表明する」とした。実験の翌日に劉建超外交部報道局長は定例記者会見の席で、「中国と朝鮮は同盟関係にあり、中国が技術援助を行って核実験の安全保障をしたのではないか」という質問に対して「中国は朝鮮の同盟国という言い方には賛成しない。中国は非同盟政策を遂行しており、いかなる国とも同盟は結ばない。中国と朝鮮の関係は国際関係準則を基礎に確立された正常な国と国の関係である」と述べ、朝鮮の核に対する中国の協力を否定した（『中国FAXニュース』ラヂオプレス 2006年10月11日号）。

この核実験を受けて、10月14日に国連安保理決議1718が全会一致で採択された。採択直前の10月12日、劉建超外交部報道局長は定例記者会見で朝鮮に対する国連の措置は「懲罰が目的ではなく」「関連の措置や行動が朝鮮半島の非核化の実現、北東アジア地域の平和と安定、協議や対話を通じた朝鮮半島の核問題の平和的な解決に役立つかどうかをみていかなければならない」としつつ、「具体的な条文についてコメントするのは非常に難しい」「現在の状況のもとでは、皆さんにさらなる詳細について明らかにするのは難しい」とも述べており（『中国FAXニュース』ラヂオプレス、2006年10月13日号）、中国政府が非常に困惑しつつ慎重に対応していたことがうかがえる。

国連安保理決議1718では、いかなる形の核実験および弾道ミサイル発射もこれ以上実施しないことを朝鮮に要求するとともに、「戦車、装甲戦闘車両、大口徑火炮システム、戦闘用航空機、攻撃ヘリコプター、軍用艦艇、ミサイル若しくはミサイル・システム、若しくは、予備部品を含む関連物資」などと「核関連、弾道ミサイル関連又はその他の大量破壊兵器関連の計画に資するその他の品目、資材、機材、物品及び技術」の朝鮮への供給、販売または移転、そして奢侈品の朝鮮への輸出を禁止した。だが、この時点では六者協議の枠組みもかろうじて機能しており、中国は朝鮮の核問題についてコントロールが可能と考えていたのか、表立って朝鮮を批判するような強い反応は示さなかった。決議採択の後で劉建超・中国外交部報道局長は談話を発表し、「われわれは、安保理の行動は国際社会の確固とした立場を表明するだけでなく、対話と交渉を通じて問題を平和的に解決するために有利な条件をつくり出すものであるべきであると主張している」として、対話と交渉に重きをおくべきだと主張。そして関係国が六者協議再開に向け力を尽くすよう呼びかけている（『中国FAXニュース』ラヂオプレス、2006年10月16日号）。

実際の制裁への対応として外交部定例記者会見では、丹東にある中国の銀行が一部口座の朝鮮向け外貨業務を中止したことや朝鮮向け輸出トラックの貨物検査などに関する外国人記者による質問で、「安保理常任理事国として、中国側は安保理の関係決議を一貫して真剣かつ責任をもって執行しており、今回も例外ではない。中国側は決議の要求に基づいて関係問題を処理していく」（『中国FAXニュース』ラヂオプレス、2006年10月18日号）と、事実関係への直接の回答は避けつつも、制裁決議の実行について語っている。

第1回核実験後、朝鮮のすべての核兵器および既存の核計画を放棄することで合意した2005年9月の六者協議共同声明である「9・19合意」に立ち戻るための話し合いがもたれたが、そのプロセスや見返りについてまとまらないまま時間が過ぎていった。

2009年5月25日に朝鮮が2度目の核実験を実施すると、中国外交部は「朝鮮が国際社会の普遍的な反対を無視し、再度核実験を実施したことに、断固とした反対を表明する」という声明を発表した（『中国FAXニュース』ラヂオプレス、2009年5月26日号）。5月26日の外交部定例記者会見では、「中朝関係はかなり緊密ではあるものの、朝鮮が核実験を行ったことは、朝鮮に対する中国の影響力が不十分であることを示しているように見える。中国側は、朝鮮の核実験について朝鮮側とどのような意思疎通を行ったのか。朝鮮側に聞き入れる姿勢はあるのか」という質問に対し、馬朝旭・中国外交部報道官は「中国はいかなる国に対しても影響を及ぼすことはない。中国は独立自主の平和外交政策を実行しており、平和共存5原則を基礎として各国との友好関係を発展させている。世界のどの国であれ、われわれはすべて平和共存5原則に基づいて他国との関係を処理している」と回答している（『中国FAXニュース』ラヂオプレス、2009年5月27日号）。原則論で一般化しているが朝鮮の核問題について、もはや中国の手に負えないことを認めるような形となった。

この第2回目の核実験を受けて、6月12日に国連安全保障理事会全体会合で国連安保理決議1874が全会一致で採択された。朝鮮によるすべての武器輸出禁止、核・ミサイルなどに関係する金融資産の移転阻止などが盛り込まれた。採択投票後に張業遂・国連常駐中国代表は「安全保障理事会の行動は朝鮮の民生ならびに発展に影響を及ぼすべきではなく、朝鮮に対する人道援助に影響を及ぼすべきではない。決議の関連のくだりで表明されているように、朝鮮が決

議の関連規定を順守した場合、安全保障理事会は朝鮮に対する制裁を一時中止する、あるいはとりやめる問題について審議することにしている」とし、「貨物検査（臨検）の問題は複雑かつ敏感であり、各国が国内法ならびに国際法に厳格に基づいて慎重にことを進めるとともに、合理的な理由と十分な証拠の把握を前提としなければならないということである。各方面は、矛盾を激化させる恐れのあるいかなる言動も避けなければならない、いかなる状況下であっても武力を使用したり、武力による威嚇を行ったりしてはならない」と釘をさした（『中国FAXニュース』ラヂオプレス、2009年6月15日号）。ここで貨物検査の問題について触れているが、決議1874では貨物検査について「実施を義務化する」という表現にする当初の案が、中国の反対により「実施を求める」という表現に改められていた（2009年6月9日発時事通信）。

また、秦剛・中国外交部報道官も6月13日に談話を発表し、そのなかで「制裁は安全保障理事会の行動の目的ではなく、政治的・外交的方法が半島の関連問題を解決する唯一の正しい方途である」とし、朝鮮の主権や安全保障上の合理的な懸念、また原子力の平和的利用という権利は守られるべきとし、あくまで協議と対話を通じた解決を主張した（『中国FAXニュース』ラヂオプレス、2009年6月15日号）。現在も中国が一貫して主張する「制裁は目的ではない」「朝鮮の民生に影響を及ぼすべきではない」という表現がこの頃から強調されるようになった。

第2回目の核実験に対する国連安保理決議1874により、朝鮮に対する制裁が厳格化された後の中国の対応であるが、公式統計で8月以降に朝鮮向けの原油輸出が発表されなかったため、中国が核問題と関連して朝鮮に圧力をかけているのではないかと注目された。しかし「その他アジア諸国」として発表された数値を合算すると例年どおりの中朝の原油取引量になると指摘されている（東西貿易通信社編集部2013, 58）。そして、翌年からは再び統計にも計上されるようになった。

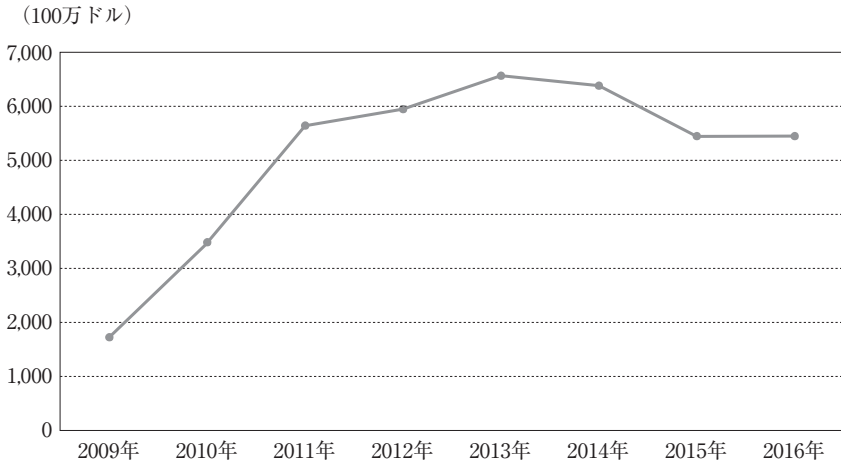
また2009年は中朝修交60周年に当たり、友好年としてさまざまな交流プログラムが予定されていた。核実験後の6月11日の中国外交部定例記者会見でも、中朝友好年の活動は引き続き行われるのかという質問が出て「中朝間の一般の往来に影響を受けることはない」と秦剛外交部報道官が回答した（『中国FAXニュース』ラヂオプレス、2009年6月12日号）。友好年の活動のハイライト

は10月の温家宝総理の訪中であったが、この時に経済技術協力協定などが締結された。その内容には、食料3万トン、重油5万トン、高品位炭8万トンを供与することが含まれていたという報道がある（2009年12月3日発時事通信）。また、協定に基づいて硫酸アンモニウム（化学肥料）が11万トン送られたとの報道もある（『中国FAXニュース』ラヂオプレス、2010年10月19日号）。このほか丹東と新義州をつなぐ新鴨緑江大橋の建設についても合意したことが知られている。

2009年9月8日に『環球時報』は「対朝鮮政策をグローバル戦略に取り込むべきである」と題した記事を掲載した。このなかでは、「朝鮮で行われた核実験以降、中国の対朝鮮政策で調整が行われており、それは『特殊関係』から『正常な国家関係』に突き進むものだ」として、中朝友好協力相互援助条約は客観的需要に合わせて改正や調整が必要であり、（中国が朝鮮に）与えるだけという不正常な経済援助を効果のあるものにしなければならず、そして朝鮮が中国の戦略上の『藩屏』であるという考えはすでに過去のものであることが明らかだと主張が示された。中国が対朝鮮政策の根幹ともいえるべき部分で再考していることを示すものだった。記事が出る直前の2009年8月には、中央外事工作領導小組の会議が3日間の日程で密かに開催されていたという。胡錦濤国家主席、習近平国家副主席をはじめ、戴秉国國務委員ら外交と国防担当者10人ほどが出席し、朝鮮半島問題特別小組も同席した。ここでは朝鮮への支援見直し、同盟条約の破棄も話題に上ったものの、会議の結論は「不戦、不亂、無核」の6字に要約され、継続的な支援と既存路線の維持、そして核問題と中朝関係は切り離して考え、核問題とは別に両国関係を強化するという路線が決まったという情報がある（『朝鮮日報』2013年2月15日）。すなわち、六者協議を担当する外交部主導の国際的な核問題と、党的関係が主軸となっている中朝二国間関係を分離するという方針である。

翌2010年5月に金正日総書記が訪中した。胡錦濤国家主席は5項目の提案を行い、そのなかで「双方は両国の内政や外交の重大問題、国際と地域情勢、党と国家の統治経験など共同の関心問題について随時および定期的に突っ込んだ意思疎通を行う」（『人民日報』2010年5月8日）とし、朝鮮の独断で物事を進めないように牽制した。一方、朝鮮は中朝国境のインフラ整備を中心に100億ドルの投資を要請し、また食糧100万トン、石油80万トンの年内支援を求

図 7-1 中朝貿易



(出所) KITA K-Statistics. (<http://stat.kita.net/stat/istat/CtsMain.screen>)

めたとされる（『東京新聞』2010年8月13日）。そして、同年8月に再び訪中した金正日総書記は、50万トンのコメ支援を要請したともいわれる（『東京新聞』2010年10月28日）。

このように中国は朝鮮に自制を求めつつも、朝鮮の第2回目の核実験と国連制裁決議の強化によって中朝関係を制限するどころか、むしろ拡大する展開をみせている。中朝貿易についてもこの後、第3回目の核実験が行われる2013年まで右肩上がり急成長しているのが明らかである（図7-1）。

しかし、この第2回核実験をきっかけとした中国側の大きな変化として、朝鮮に対する中国内の報道配慮を緩和させたことがある。核実験翌日の5月26日付『環球時報』は社説で、朝鮮のような小国が核兵器開発によって自国の安全を担保し、またそれをもって自国に必要なものと交換しようとするのは、非現実的で危険であるとし、1度や2度ならば交渉価値を高められるかもしれないが長続きはせず、国際社会が朝鮮の遊びにいつまでもこのように付き合っていくはずがないと痛烈に批判した。中国の報道機関がこのように公然と朝鮮批判を展開するのは初めてであった。中国政府の公式的な反応では相変わらず朝鮮への配慮を続けていたが、一般メディアにおいては朝鮮の核実験を容認しないという態度を明確にするようになったのである。

6月2日の外交部定例記者会見では「最近、中国メディアの報道で朝鮮はすでに中国の『戦略的負担』となっているといわれているが、これは中国の朝鮮に対する姿勢が若干転換したことが反映されているのか」という質問があったが、馬朝旭外交部報道官は「中朝は通常の状態である。中国と朝鮮の関係発展は、ほかの国々との関係発展と同様、平和共存5原則を基礎に打ち立てられている。中国と朝鮮は隣国で、われわれは朝鮮半島情勢の推移に当然のことながら、特別の関心がある。この点は遠い欧州や太平洋の対岸の国は理解できないかもしれない。われわれは安定し、善隣で、共同発展する周辺を望んでおり、われわれは朝鮮半島およびわれわれのいる北東アジア地域で平和と安定が実現することを望んでいる。これは中国の利益に合致するだけでなく、朝鮮を含む関係各国の共通利益にも合致する。中国側は朝鮮の核実験の後、すでに明確かつはっきりと立場を表明した。中国は引き続き朝鮮半島の非核化、核拡散への反対、北東アジアの平和と安定に断固尽力していく」と述べた。

第2節 第3回核実験に強く反発

2010年8月には、武大偉・中国朝鮮半島問題特別代表が六者協議の再開は「米朝協議、非公式の予備会合、公式協議」という3段階方式で関係国間の合意ができていると述べていた（2010年8月20日発時事通信）。だが六者協議は再開されないまま2011年12月に金正日総書記が死去して金正恩氏へと政権が交代する。その前後に進められていた米朝協議が2012年2月29日に合意に至る。核実験、長距離弾道ミサイル発射、寧辺でのウラン濃縮を含む核活動を朝鮮が一時停止し、米国は朝鮮への栄養支援などを行うという内容だった（2012年3月1日発時事通信）。だがこれも、4月に朝鮮が3回目となる「人工衛星」打上げ（失敗——12月に再度実施）を実施したことに米国が反発して、合意は無効となってしまった。そして核問題は解決の糸口がみえないまま、朝鮮は第3回目の核実験を行った。

2013年2月12日に実施された第3次核実験に当たっては、楊潔篪外交部長が池在龍駐中国朝鮮大使を呼び出して「国際社会の全面的な反対を顧みず、再び核実験を実施したことに、強烈な不満と断固とした反対」を表明した。また

2月17日の『環球時報』は社説で、「朝鮮は核保有の道を歩めば歩むほど、孤立するだけであろう。平壤がこのようにして中国の利益を損なったからといって、中国が米日韓とともに列を成し、朝鮮を袋小路に追い込むことはないが、われわれには朝鮮がそれによってもたらされた国際的な孤立を解消することを助ける義務もなく、朝鮮は受けるべきものは自ら受けるべきである」と、制裁を受けることになってもそれは当然の報いだと示唆した。

この核実験に対応して、3月7日に国連安保理は朝鮮に対する制裁を強化した決議2094を採択する。このなかでは、朝鮮の核・ミサイル開発に結び付く可能性があると判断される金融サービスを提供することを禁止し、禁輸物資を積んでいると疑われる情報がある場合に自国領内で朝鮮向けおよび朝鮮からのすべての貨物検査を加盟国に義務づけること、禁輸物資を積み込んだ疑いのある航空機の離発着と領空通過を認めないよう要請し、朝鮮外交官が核や弾道ミサイル開発に関与することを防止するため監視を強めるよう要請するとともに、朝鮮による新たな弾道ミサイルの発射や核実験に対してはさらなる重大な措置をとる決意を表明した。朝鮮の銀行が新たに支店や子会社、代表事務所を開くのを阻止するよう加盟国に要請もしている。また、渡航禁止・資産凍結対象の個人や団体を明記し、奢侈品の品目などが指定されるとともに、輸出入が禁止された品目、資材、機材、物品および技術などがリストアップされた。3月8日の外交部定例記者会見では「中国は朝鮮に対する石油の輸出を停止するのか。中朝貿易の停止などの方法によって朝鮮に対して制裁を行うのか」という質問に対し、華春瑩外交部報道官が「中国は国連安全保障理事会常任理事国、国際社会の責任ある一員であり、国際法規に基づいて関係問題を処理していく」と回答している（『中国FAXニュース』ラヂオプレス、2013年3月11日号）。3月13日の外交部定例記者会見では「中国は朝鮮に対する貨物検査を強化したのか」という質問に対して、「中国側は国内法や安保理決議を含めた関係の国際法に基づいて関係問題を処理していくことにしている」と華春瑩外交部報道官は答えている（『中国FAXニュース』ラヂオプレス、2013年3月14日号）。

中国による貨物検査義務化の受入れは、2012年4月15日に発覚した事件が影響した可能性がある。海外メディアも多数招待された朝鮮の軍事パレードに、大陸間弾道ミサイル「KN-08」を搭載する16輪の車両（輸送起立発射機）が登場し、中国製のWS-51200という車両がベースとなっているのではないかと指

摘された。この疑惑に対し中国外交部の定例記者会見では、中国は一貫して大量破壊兵器およびその運搬手段の拡散に断固反対しており、国連安保理の関連決議を厳格に履行するとともに、拡散防止と輸出規制のため法律法規を真剣に執行していると強弁した。ただし、2013年6月に公表された国連安保理の専門家パネルの報告書によると、中国の湖北省にある三江航天万山特殊車輛公司から2011年に6台が木材運搬用という名目で朝鮮林業省の林木貿易総会社に輸出されたことを中国側も認めている（Security Council 2013）。この件は、朝鮮が最終使用者証明を偽って購入したということであり、中国も騙された被害者という形である。中国政府が把握できていなかったということでの失態を受けて、中国側も貨物検査の義務化に応じざるを得なかったということが考えられる。

そして決議採択後の4月6日に、王毅外交部長は潘基文国連事務総長との電話会談で朝鮮半島情勢が緊張を深めていることに対する憂慮を示し、「われわれは中国の玄関先でもめごとを起こすことを許さない」という、中国政府の公式発言としては従来にない厳しい表現で朝鮮の対応を非難した。5月に金正恩第1書記の特使として朝鮮労働党の崔龍海政治局常務委員兼朝鮮人民軍総政治局長が訪中すると冷淡な対応で迎えられた。習近平国家主席との会見に関する朝鮮中央通信の報道では習近平国家主席が「伝統継承、面向未来、加強合作」を強調したと伝えているが（2013年5月24日発、朝鮮中央通信〔中国語版〕）、これは「16字方針」のなかの「睦隣友好」の4字が欠落した形となっていた。江沢民から胡錦濤の2代の政権で掲げられてきた基本方針が変化しつつあることをほのめかすものだった。

また、中国は国内4大国有銀行による朝鮮向け送金業務を停止した（『朝日新聞』2013年5月10日）。これを受けて羅先経済特区では中国建設銀行と工商銀行の支店が撤収して、ドル決済も完全にストップした。そのため羅先に進出する中国企業は運営資金を現金で持ち込むしかなくなり、その際に税関で9万ドルが没収されたケースもあったという（鴨下2013a）。9月には国連制裁決議や中華人民共和国対外貿易法を根拠に、軍用へ転換可能な対朝鮮輸出禁止品リストを中国商務部が公開した（中国商務部2013）。これまで制裁の明確なガイドラインを曖昧にしてきた中国として、初めてその基準を明らかにしたのだった。

10月に丹東で開かれた第2回中朝経貿文化旅遊博覧会では、制裁対象企業である朝鮮蓮河機械合資会社が無断で出展したとして、押し問答の末に立ち退かせた（鴨下 2013b）。これまで関連決議を順守するといいつつ具体的な対応が伴わなかった中国も、ようやく朝鮮の核問題に対する国際制裁と歩調を合わせるようになったといえる。

2013年のこうした対応の変化は、朝鮮が3度目の核実験を強行したことが最大の理由であろうが、もうひとつ考えられるのは中朝両国の政権交代である。朝鮮では2011年12月に金正日総書記が亡くなり、金正恩党中央軍事委員会副委員長が後継者の座についた。そして中国では2012年11月の中国共産党第18回全国代表大会で、胡錦濤総書記の後任として習近平政治局常務委員が党総書記に就任した。

胡錦濤総書記は朝鮮半島の不安定化を懸念し、金正恩が金正日総書記の事実上の後継者として公式舞台に登場した2010年9月の朝鮮労働党代表者会の閉会直後に、「国際情勢がどれほど変わろうとも、われわれは終始一貫して戦略的な高みから長期的な眼目で中朝関係をとらえて守護し、推進させている」という内容の祝電を送っている（2010年9月29日発朝鮮中央通信）。金正日総書記も2010～2011年に計4回も中国を訪問し、中国の支援をとりつけるのに躍起となった。しかし習近平・金正恩の時代になってからは、こうした前任者の積極的な思いとは裏腹に、隣国のトップ同士がいまだ顔を合わせることもできていない。

前述した2009年の対朝鮮基本方針を中国政府は2016年現在も堅持していると思われるが、核問題とは切り離して考えられるはずの二国間関係、すなわち党的関係にもきしみが現れている。たとえば、2011年6月に中国共産党と朝鮮労働党のあいだで始まった中朝戦略対話をみると、第1回は平壤で朝鮮労働党書記の崔泰福と中共中央組織部長の李源潮が会談し（2011年6月10日発朝鮮中央通信）、第2回は2012年4月に北京で朝鮮労働党書記の金永日と中共中央対外連絡部長の王家瑞が会談した（2012年4月22日発朝鮮中央通信）。ところが、第3回核実験後の2013年6月に北京で開催された第3回にあたる会談は「朝鮮外務省と中国外交部間の戦略対話」と発表され、朝鮮外務省の金桂冠第1次官と中国外交部の張業遂常務副部長らが参加し、次官級の実務者対話の色が濃くなった（2013年6月19日発朝鮮中央通信）。そして第4回にあたる会談

からは戦略対話という表現が消えて、単に外交部間の会談とのみ報道されている（2014年2月22日発朝鮮中央通信）。この会談は2014年2月に平壤で開催されたが、中国外交部の劉振民副部長が朝鮮の朴宜春朝鮮外務相を表敬訪問して、金亨峻、李容浩ら外務次官や党の金成男国際部副部長らと会見した。なお劉振民副部長は帰国後すぐに韓国を訪問している。2015年以降は同様の会談が開催されたという報道がないが、2016年10月には中朝国境問題に関する会議のため劉振民副部長が平壤を訪問して朝鮮の朴民国外務次官らと会議を行っている。また2017年2月末から3月初めに、朝鮮の李吉聖外務次官が中国を訪問して、王毅外交部長や孔鉉佑外交部長助理、劉振民副部長らと会談した。

つまり党間対話として始まった中朝二国間の対話が、第3回核実験以降、国家の外交機関の間の次官級対話へと変わり、さらには戦略対話という看板自体もなくなってしまったのである。習近平時代の中国は前述した2009年の基本方針を前提としながらも、朝鮮の核問題にはより強い態度で臨んでいるようにみえるため、こうした対応は中国側の不快感の発露という可能性が考えられる。

第3節 強化される制裁

第3回核実験以降、中国は朝鮮に対してこれまでにない厳しい姿勢を打ち出す一方で、朝鮮戦争の休戦協定締結60年の節目となる2013年7月に朝鮮で開催された「祖国解放戦争勝利60周年」の祝賀行事に、李源潮国家副主席を団長とする政府代表団を派遣した。かつての人民志願軍の中国人老兵たちも訪朝し、「鮮血で固められた友誼」と称される中朝関係の特殊性を確認した。

この李源潮国家副主席の訪朝は中朝関係の仕切り直しだったと考えられる。第3回核実験後に、中国から朝鮮への原油輸出は6月と7月に統計上ゼロとなったにもかかわらず、8月、9月、12月に急増して年間トータルでは例年よりも多い取引量となった。また中朝貿易も1～6月上半期より、7～12月の下半期の方が輸出入ともに増えている。

2013年の後半、中国は関係国に対して2008年12月以来開かれていない六者協議再開のはたらきかけを行っていた。しかし、中国の調停案は朝鮮との交渉再開が最優先になっており、朝鮮の非核化措置を交渉再開の前提とする日米

韓にとっては受け入れがたいものでもあった。11月25日、六者協議の米国首席代表であるデービス朝鮮担当特別代表は伊原純一・外務省アジア大洋州局長との会談後に、「制裁があったからイランが合意に応じたように、北朝鮮に対しても制裁と圧力がカギになる」として、朝鮮が非核化に後ろ向きであれば「制裁圧力を強める」と発言した（『朝日新聞』2013年11月26日）。デービス朝鮮担当特別代表は11月22日に訪問した韓国でも、趙太庸・外交部朝鮮半島平和交渉本部長との会談後に、朝鮮が核兵器を放棄する確実な兆候がない状態で六者協議に復帰するつもりはなく、強いシグナルを待っているが今のところ足りないとの立場を明らかにした（2013年11月22日発時事通信）。こうした反応について朝鮮外務省は「われわれは、対話と交渉を通じての問題解決を願うが、米国の固執する不当な前提条件は絶対に受け入れないであろう」との立場を発表した（2013年11月26日発朝鮮中央通信）。

この六者協議再開案からみえる中国の姿勢は、現状を追認しつつ漸次的に非核化について解決していこうというものである。朝鮮に対する制裁圧力について中国が消極的であるのと、日米韓が制裁と圧力を梃子にして核問題の解決に取り組む姿勢をみせているのとは対照的である。ただ中国のこうした取り組みは、結果として実を結ばなかった。

中国が水面下ではたらきかけた交渉再開は結局実現しないまま、2016年1月6日に朝鮮は第4回目の核実験を行った。直後に中国外交部は「断固たる反対」を表明した。そして外交部定例記者会見で、1月7日に行われた米中外相の電話協議でケリー米国務長官が「(米国は) 中国側の朝鮮の核問題に対する処理方法を尊重するが、再び慣例に照らして処理することはできない」「中国の朝鮮に対する政策と一貫したやり方はすでに役に立たない」と指摘したことについての質問で、華春瑩・中国外交部報道官は朝鮮の核問題は中国の責任ではないとして、六者協議の枠組みで対話と協議を通じての解決を主張する（中国外交部 2016a）。中国としては核問題解決に向けて自分たちなりの努力を続けたのに、米国など他国がそれに応じなかったことが問題だという意識があったようである。

この段階でも中国は制裁に対しては慎重な姿勢をみせていた。1月27日に王毅外交部長はケリー米国務長官との会談で「制裁は目的ではなく、鍵は対話・交渉の再開である」と端的に述べている（中国外交部 2016b）。中国は2月

2日から4日、武大偉・中国政府朝鮮半島事務特別代表を平壤に派遣し、李洙外相、金桂冠第1外務次官と協議を行っていたがそのさなかに、朝鮮は国際海事機関（IMO）などに対して2月8日から25日までのあいだ（2月6日に7日からと1日前倒しを発表）の「地球観測衛星」発射を通告した。そして朝鮮は2月7日に地球観測衛星「光明星-4号」の打上げを断行した。中国側の外交努力は今回も実を結ばず、3月2日に国連安保理決議2270が採択された。

国連安保理決議2270はパワー米国連大使をして「安保理による制裁措置としては過去20年間で最も強力だ」と語らしめるほど厳しい内容になっている（2016年2月26日発時事通信）。小型武器を含む全兵器の輸出入の禁止や、朝鮮に出入りするすべての貨物の検査と禁輸品の積載が疑われる航空機の離着陸や上空通過禁止を加盟国に義務づけること、制裁違反に関与した疑いのある船舶の入港拒否を加盟国に義務づけることが含まれ、朝鮮の銀行が支店を開設することを禁止し、核・ミサイル計画に関与する朝鮮政府や朝鮮労働党の関連団体の資産凍結、制裁違反に関与した朝鮮外交官の追放などが加盟国に義務づけられた。くわえて、朝鮮の外貨獲得源となっている石炭・鉄・鉄鉱石・バナジウム・チタン・金・レアアースの朝鮮からの調達を禁止されることになり、朝鮮と国外を往復する民間機向けを除く航空燃料の朝鮮への供給を禁止した。

これを受けて中国商務部と税関総署は4月5日に連名で、制裁品目のHSコードを明記した朝鮮との取引禁止品リストを発表した（中国商務部2016a）。またこれにつづいて、中国商務部、中国工業情報化部、国家原子能機構は6月14日に連名で、大量破壊兵器とその運搬手段に関連する物品の朝鮮向け輸出禁止品リストを発表した（中国商務部2016b）。

ただし朝鮮からの石炭・鉄・鉄鉱石の調達を禁止する安保理決議には除外規定も設けられており、羅津港を利用した石炭の中継貿易と朝鮮の核・ミサイル計画と関連した制裁決議と無関係であると判断されるものや、生計目的のこれら3品目の取引には適用されないとする。そして4月5日付の中国商務部と税関総署の公告でもこの点が明記されている。

過去20年間で最も強力な制裁と称された国連安保理決議2270であるが、これに対する中国の評価については、4月25日の外交部定例記者会見で、朝鮮に対する制裁について（中国の協力が）依然として米国側が期待した程度には達していないとするオバマ米大統領の発言をどうみるかという記者の質問に対

表 7-1 中国税関対朝鮮禁輸品鉱物リスト

(2016年4月10日公告)

番号	禁輸品	禁輸品の税関商品番号 (中国HSコード10桁)	税関コード品目説明	2016年 取引総額(ドル)	2015年 取引総額(ドル)	増減 (%)
1	石炭	2701110010	無煙炭	1,177,007,319	1,045,789,924	12.5
		2701110090	無煙炭濾過物			
		2701121000	コークス煙炭	0	0	0
		2701129000	その他煙炭	104,536	11,721	791.9
		2701190000	その他石炭	0	15,610	-100
2	鉄鉱石	2601111000	焼いていない鉄鉱石およびその精鉱	64,514,793	59,316,079	8.8
		2601112000	焼いていない鉄鉱石およびその精鉱	1,319,337	747,639	76.5
		2601119000	平均粒度が6.3mmより大きく焼いていない鉄鉱石およびその精鉱	7,135,853	9,813,314	-27.3
		2601120000	凝結させた鉄鉱石とその精鉱	1,440,740	2,890,441	-50.2
		2601200000	焼いた硫黄鉄鉱	0	0	0
3	鉄鉄	7201100010	高純度の銑鉄(含マンガン量0.08%未満, 含リン量0.03%未満, 含硫黄量0.02%未満, 含チタン量0.03%未満)			
		7201100090	非合金銑鉄, 含リン量0.5%以下(含マンガン量0.08%未満, 含リン量0.03%未満, 含硫黄量0.02%未満, 含チタン量0.03%未満の高純度の銑鉄は除外)	22,226,096	33,134,161	-32.9

		7201200000	非合金鉄、重量において含リン量 0.5%より多い	0	0	0
		7201500010	合金鉄	0	0	0
		7201500090	鏡鉄			
4	金鉱石	2616900001	金鉱石	6,065,244	31,129,253	-80.5
		2616900009	その他貴金属鉱石とその精鉱			
5	チタン	2614000000	チタン鉱石とその精鉱	255,700	1,197,233	-78.6
6	バナジウム	2615909090	バナジウム鉱石とその精鉱	0	90,870	-100
7	希土類	2530902000	その他の希土類	0	20,412	-100
8	航空機・自動車用ガソリン	2710121000	自動車用ガソリンおよび航空機用ガソリン、バイオディーゼルを含まず	39,441,611	50,012,247	-21.1
	ナフサ	2710122000	ナフサ、バイオディーゼルを含まず	0	0	0
	ケロシン（ジェット燃料）	2710191100	航空燃料、バイオディーゼルを含まず	508,423	877,353	-42.1
	ロケット燃料	2710191910	ノルマルパラフィン（C9-C13）、バイオディーゼルを含まず	0	0	0
		2710191990	その他の石油留分製品、バイオディーゼルを含まず			

(出所) 韓国KITA K-Statistis (中国税関統計)。(http://stat.kita.net/stat/istat/CtsMain.screen)

(注) HSコードは8桁で照会。

項目1～7は朝鮮からの輸入禁止品、金額は輸入総額。

項目8（航空機・自動車用ガソリン他）は朝鮮向け輸出禁止品、金額は輸出総額。

し、華春瑩外交部報道官が「中国側は各方面とともに全面的かつ完全に安保理決議を履行したいと考えている。同時に中国側は一貫して制裁そのものは決して万能薬ではなく、根本から問題を解決することはできないと一貫して認識している。われわれはすでにわれわれが行うべき努力をしており、ほかの各方面にも真に朝鮮半島の核問題の完全な解決の推進に寄与するという大局から出発して、建設的で責任ある態度をとり、各方面が対話と協議を通じた問題解決という正しい軌道にできるだけ早く戻るよう推し進めることを希望する」と述べた（中国外交部 2016c）。また王毅外交部長もカタールのテレビ局アルジャジーラのインタビューに対して、「決議 2270 は安保理が一致して通過したもので、それは朝鮮の核・ミサイル計画に対する反対の態度を明確にし、一連の必要な措置を講じると同時に朝鮮の民生に影響を及ぼすべきでなく、人道主義の危機を引き起こしてはならず、情勢のさらなる緊張を防がなければならないと規定している。決議 2270 は六者会談を再開し、交渉を通じて問題を解決しなければならないと重ねて表明している。これらはいずれも決議 2270 の内容であり、そのためわれわれは決議 2270 が全面的かつ完全に履行されるべきだと主張している」と語った（中国外交部 2016d）。

国連安保理決議 2270 での対象品目について 2016 年の中朝貿易統計をみると、石炭や鉄鉱石はむしろ前年度よりも取引額が増加している。鉄やガソリン、航空燃料などの取引は減少した。金鉱石は 5 月までと 9 月に貿易があるが - 80.5 % と大幅に減少し、チタンやバナジウム、レアアースは 5 月以降取引されていない（表 7-1）。

第4節 核問題における中国の役割

中国は国連安保理決議 2270 を適切に履行していないのではないかという批判を受けるなかで、王毅外相は 2016 年 8 月 24 日に東京で開催された日中韓外相会談の記者会見において、朝鮮半島をめぐる外交方針として 3 つの堅持と 3 つの反対という形でまとめている。3 つの堅持とは「朝鮮半島非核化の実現目標の堅持」「対話と協議を通じて問題の解決に臨むことを堅持」「朝鮮半島および地域の平和と安定を擁護する一貫した立場の堅持」であり、3 つの主張とは

「朝鮮の核・ミサイル開発プロセスに反対」「朝鮮半島情勢の緊張を招くいかなる言動にも反対」「国連安保理決議 2270 に違反するすべての行動に反対」である（中国外交部 2016e）。

2016 年 9 月 9 日、朝鮮が第 5 回目の核実験に踏み切ると中国はこれまでと同様に断固たる反対を表明した。この実験の直後、中国・丹東の企業が対朝鮮貿易で不正を行っていたことが明らかとなった。9 月 15 日、遼寧省の公安局は「丹東鴻祥実業発展有限公司による重大な経済犯罪嫌疑の状況通報」で、同社の長期にわたる貿易活動での重大な経済犯罪容疑が明らかになり、関係者が警察の事情聴取を受けていると発表した（遼寧省公安厅 2016）。この問題は 9 月 19 日付で、米国のシンクタンク「C4ADS」と韓国のシンクタンク「峨山政策研究院」が合同で作成した報告書「In China's Shadow」（中国の影の下で）が両機関のウェブサイトを通じて公開されて詳細な実態が明らかとなった。報告書の作成月は 8 月になっており、朝鮮による制裁回避やペーパーカンパニーを使ったマネーロンダリングの実態などがまとめられている。このなかで、鴻祥グループが国連安保理決議 2270 で資産凍結の対象とされた朝鮮光鮮銀行のマネーロンダリングを仲介したことや、ウラン濃縮に必要な遠心分離機に使う酸化アルミニウムなど 4 種類の物資を朝鮮に輸出して核開発を支援したとされている。同社が 2011 年 1 月から 2015 年 9 月にかけて行った貿易のうち、輸入の約 99%は朝鮮からのもので、輸出も約 78%が朝鮮向けだったという（C4ADS 2016）。ただし、同期間の中朝貿易全体の取引額で同社が占める割合をみると、輸出全体の金額で 2.3%、輸入では 1.3%にすぎない規模であり、「黒幕的な会社」というには規模が小さすぎるように見える。

9 月 20 日と 26 日の外交部定例記者会見では同社と関連した質問に、報道官は「関係企業については、中国の関係部門が現在、その経済犯罪などの違法行為について法律に基づいて調査・処理を進めるとともに関連の情報を発表した」「われわれは一貫して全面的、正確、真剣に国連安全保障理事会の関係決議を履行し、拡散防止・輸出規制などの面における自らの国際的義務を果たしている。あなたが言及した遼寧鴻翔実業発展公司の問題に関し、中国の関係部門は法に基づいてその経済犯罪などの違法行為について調査・処理しているところであり、このほどすでに関係の情報を発表した」と述べ（中国外交部 2016f）、経済犯罪として処分していることは認めているが、朝鮮への核関連物

資提供疑惑など制裁違反の事柄については、直接的に言及していない。じつは遼寧省では同時期に大規模な綱紀粛正があり、全国人民代表大会（全人代）の遼寧省代表を選出する際の票集めで贈賄があったとして、45人の当選を無効とする異例の決定を発表している（『人民日報』2016年9月13日）。その全人代に代表を送る遼寧省の人民代表大会（人代）は、今回の不正に関係したとして全代表の7割以上にも上る454人が失職するという事態に陥った。3年前の選出代表を今ごろになって資格停止とするのは、当時の選挙責任者を標的として最終的にはかつて遼寧省長を務めた李克強総理に連なる人脈を牽制するねらいがあるのではないかともいわれている。この失職した人代代表454人のひとり、鴻祥グループの創立者でオーナーの馬曉紅であった。中国外交部の対応から判断して、遼寧鴻翔実業発展公司与朝鮮の不正貿易問題という制裁違反の詳細を中国政府が公表することは考えにくく、単純に地元の経済不正事案として処理するであろうと思われる。

なお日本政府は12月2日に第5回目の核実験を受けた追加的な独自制裁を発表し、核・ミサイル計画と関連する資産凍結対象企業として、遼寧鴻翔実業発展公司を加えた（2016年12月2日発時事通信）。これに対して中国外交部報道官は、「中国側は安保理制裁の枠外で、ある国に対して単独制裁を実施することには一貫して反対しており、なおのこといかなる方面が単独制裁を口実に中国側の正当かつ合法的な利益を損なうことにも反対する」と述べている（中国外交部2016g）。中国は日本や米国、韓国などが実施する朝鮮への独自制裁措置を表向きは一切行っていない。

第5回目の核実験に対して11月30日に採択された国連安保理決議2321では、2017年以降、朝鮮の1年間の石炭輸出量について「4億87万18ドルもしくは750万トンのいずれか低い方まで」と具体的数値制限が設けられる一方で、鉄・鉄鉱石については民生目的の取引を除外する事項が引き続き設けられた。また朝鮮からの輸出禁止品として新たに「ニッケル、銅、銀、亜鉛」が追加指定された。

この制裁が正確に履行されると、朝鮮にとって外貨収益の大きな痛手となるのは間違いない。石炭、銅、ニッケル、銀、亜鉛について、朝鮮から中国への2015年の輸出額は10億ドルを超えていた。その他に航空燃料についても、民間機の標準的な飛行のための量を上回る燃料を供給しないように監視すること

を要請し、また貨物検査義務が鉄道および陸路で輸送される貨物も含むと明記されたのは明らかに中朝貿易に対する牽制だった。朝鮮の所有、管理、運航するあらゆる船舶の登録取消、朝鮮の海外労働者派遣への警戒をよびかけ、朝鮮による彫像や塑像の供与、販売、移転の禁止なども盛り込まれた。

これを受け中国政府は12月9日付で、翌日から同年12月31日まで朝鮮から石炭の輸入を禁止するという、中国商務部と税関総署連名の公告を出した(中国商務部 2016c)。ただし国連安保理決議 2321 では「決議採択日から 2016 年末までの朝鮮産石炭の輸出総量は 5349 万 5894 ドル、もしくは 100 万 866 トンのいずれか低い方を超えてはならない」としている。しかし、中国側の対応はこれとは異なり意図的に 10 日間の空白期間を設けるものだった。そして朝鮮から中国への 12 月の石炭輸出額は年間通じて最大となった。

なお中国は今回の決議採択に当たっても、劉結一国連常駐中国代表が「決議は、関係の措置には朝鮮の人道、民生に対してマイナスの結果をもたらす意図はなく、正常な貿易活動にマイナスの影響を及ぼす意図はないと指摘している。中国側は関係各方面に安保理決議の関係規定を適切かつ全面的に履行するよう促す」(中華人民共和国常駐連合国代表団 2016)と述べており、「民生目的」と「正常な貿易活動」は影響を受けないとしているので、制裁が全面的に実施されるかは不透明である。

そして12月23日、中国商務部と税関総署は連名で、国連安保理決議 2321 を受けた新たな制裁品目について、HSコードを明記したリストを発表した(中国商務部 2016d)。中朝貿易統計でこのリストに掲載された品目をみると、すでに制裁対象となっている石炭以外にも、銅や亜鉛の取引額が大きいのがわかる(表 7-2)。制裁の実効性は中国の確実な履行にかかっているが、朝鮮を必要以上に追い詰めないためという名目で、民生品は除外とされた鉄・鉄鉱石の扱いや、外貨獲得のためのその他の交易品が中朝間で模索される可能性もある。また朝鮮との銀の取引額については、中国よりもインドが大きく、その対応に注目が集まる。

表 7-2 中国税関対朝鮮禁輸品リスト

(2016年12月23日公告)

番号	禁輸品	禁輸品の税関商品番号 (中国式HSコード10桁)	税関コード品目説明	2016年 輸入総額 (ドル)	2015年 輸入総額 (ドル)	増減 (%)
1	石炭	2701	石炭, 練炭, 豆炭および石炭から製造した固形燃料	1,180,939,508	1,049,784,773	12.5
		2702	亜炭, 凝結させてあるかないかを問わないものとし, 黒玉を除く	4,560	76,126	-94.0
2	銅	26030000	銅鉱およびその精鉱を含む	20,865,806	15,795,735	32.1
		74 類	銅およびその製品	13,880,337	12,642,232	9.8
3	ニッケル	26040000	ニッケル鉱およびその精鉱	0	0	0
		75 類	ニッケルおよびその製品	197,202	120,000	64.3
4	亜鉛	26080000	亜鉛鉱およびその精鉱	50,867,160	20,429,350	149.0
		79 類	亜鉛鉱およびその製品	39,513,836	6,161,559	541.3
5	銀	26161000	銀鉱およびその精鉱	6,921,920	8,017,769	-13.7
		7106	銀 (金又は白金をめつきた銀を含む), 加工していないもの, 一次製品および粉状のもの	311,997	2,529,943	-87.7
		71070000	銀を張った卑金属	0	0	0

6	ヘリコプター	88021100	積載量 2 トン以下のヘリコプター	0	0	0
		88021210	積載量が 2 トンより大きく 7 トン以下のヘリコプター	0	0	0
		88021220	積載量が 7 トンより小さいヘリコプター	0	0	0
7	船舶	89 類	船舶および浮き構造物	2,939,216	2,877,938	2.1
8	彫像	9703	各種材料で造られた彫塑品の実物	0	0	0

(出所) 韓国KITA K-Statistics (中国税関統計). (<http://stat.kita.net/stat/istat/CtsMain.screen>)

(注) HSコードは 8 桁で照会。

展 望

以上、本章では朝鮮の5回にわたる核実験とそれに対する国連安保理決議、また中国の対応と中朝関係の変遷についてみてきた。中国は朝鮮の第2回目の核実験後に中朝関係は核問題と二国間関係を分けて考える方針を決め、この基本姿勢に現在も変更はないと考えられるが、2013年の第3回核実験をきっかけに制裁実施に重い腰を上げた。だが中国が一貫し主張しているのは、制裁そのものが目的ではないということ、また朝鮮の民生面で影響が出ないことを前提とするという立場である。すなわち、朝鮮の国家体制や社会に制裁による直接的被害が及ばないようにするということである。

六者協議が開催されていた金正日総書記の時代とは異なり、朝鮮が核と経済の併進路線を打ち出して核保有国であることを憲法序文に謳う今となっては、金正恩国務委員長が中国を訪問して核問題を議論することのハードルは余りにも高い。中国としては、核問題は朝鮮との対立構図を招いた米国の責任だとすることで、米朝交渉の橋渡しのみを行い、朝鮮が国際社会に復帰する一定の道筋が米朝間でついたところで、マルチの枠組みを復活させ調停役として朝鮮半島問題でイニシアティブをとろうという腹積もりなのであろう。

習近平主席の朝鮮半島情勢に対する認識は2016年4月28日のアジア信頼醸成措置会議（CICA）第5回外相会合開幕式演説に表れている。

「今年初めから、朝鮮半島情勢の緊張が続いている。中国は状況をコントロールし、関係方面の対話促進に大きな努力を払ってきた。われわれは朝鮮半島の非核化、朝鮮半島の平和と安定の維持、対話と協議を通じて問題を解決することを堅持する。国連安保理常任理事国として中国は全面的で完全に国連安保理の関連決議を実行する。朝鮮半島の隣国として、われわれは半島で戦乱が生じることを決して容認せず、いったんこのような状況が発生すれば誰の利益にもならない。関係方面が自制を保ち、お互いに相互を刺激して矛盾を激化させず、ともに努力して朝鮮半島の核問題を対話と交渉の場に早く戻して、北東アジアの長期的な安定を実現するよう推進していくことを希望する」（「習近平在亜信第五次外長会議開幕式上の講話」2016年4月28日）。

これをみると中国の危惧というのが、朝鮮半島で戦乱が起きてその混乱に巻き込まれるという点にあることがわかる。ゆえに中国は、朝鮮を不必要に刺激せず緊張を緩和させて、地域の安定を乱さないように状況をコントロールしていくことが重要であると認識している。だからこそ、経済的関与を深めて朝鮮に対するキャスティングボートを手放さないよう、制裁に対しても慎重に振舞っているのであろう。ただし経済的関与を深めるということは利害関係も強くなるわけであり、丹東鴻祥実業発展有限公司の不正貿易のような事例も出てくるのかもしれない。また制裁による鉱物資源の輸入制限は、朝鮮に投資している中国企業の損失としても跳ね返ってくるため、利害をどう調整するかといった問題もある。

そうしたなかで中国政府は2017年2月18日に、国連安保理決議2321で定められた上限額・量に達する前の段階で今年末までの朝鮮からの石炭輸入停止を発表した（中国商務部2017）。これは経済制裁がどの程度の効力をもつのかという試金石となるかもしれない。ただしこの対応については4月に予定される米中首脳会談に向け、中国はしかるべき措置を講じたので次は米国側がこれに応える番だというメッセージが込められている可能性がある。王毅外交部長は全人代後の3月8日、中国の外交関係と対外関係に関する国内外記者向け説明の場で、「ふたつの一時停止」という提案で朝鮮の核・ミサイル開発の停止と米韓合同軍事演習停止を天秤にかけた（中国外交部2017）。中国は今後制裁の実施と合わせ、米国に対して朝鮮との緊張関係緩和と平和協定締結をより強く迫っていくかもしれない。

ともあれ中国は今後も朝鮮に対する自らの一定の影響力を温存しつつ、核問題に絞った最低限度の制裁のみを履行する方法でこの国際的課題に取り組み、朝鮮半島をめぐる関係当事者という自らの地位を保ち続けるべく努めるものと考えられる。

〔文献目録〕

<日本語文献>

鴨下ひろみ 2013a.「中国に最大限配慮——朝鮮戦争休戦60年祝賀行事——」『東亜』（555）
9月 56-64.

—— 2013b.「北朝鮮，6カ国協議再開に軸足——硬軟両様で駆け引き——」『東亜』（557）
11月 66-75.

東西貿易通信社編集部 2013.『中国の石油産業と石油化学工業 2012年版』 東西貿易通信社
出版事業部.

<中国語文献>

遼寧省公安庁 2016.「丹東鴻祥実業発展有限公司涉嫌嚴重經濟犯罪的狀況通報」9月15日。

(http://www.lnga.gov.cn/jwzx/qwfb/201609/t20160915_2526595.html).

中国商務部 2013.「商務部 工業和信息化部 海関総署 国家原子能機構公告 2013年第59号 関
于禁止向朝鮮出口的兩用物項和技術清單公告」9月23日 ([http://www.mofcom.gov.cn/
article/b/c/201309/20130900317772.shtml](http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201309/20130900317772.shtml)).

—— 2016a.「商務部 海関総署公告 2016年第11号 关于对朝鮮禁運部分鈾產品清單公告」4
月5日 (<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/e/201604/20160401289770.shtml>).

—— 2016b.「商務部 工業和信息化部 国家原子能機構 海関総署公告 2016年第22号 关于增
列禁止向朝鮮出口的兩用物項和技術清單公告」6月14日 ([http://www.mofcom.gov.cn/
article/b/e/201606/20160601338628.shtml](http://www.mofcom.gov.cn/article/b/e/201606/20160601338628.shtml)).

—— 2016c.「商務部 海関総署公告 2016年第75号 关于 2016年12月31日前暫停自朝鮮進
口煤炭的公告」12月10日 ([http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201612/2016120216218
0.shtml](http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201612/20161202162180.shtml)).

—— 2016d.「商務部 海関総署公告 2016年第81号」12月23日 ([http://www.mofcom.gov.cn/
article/b/e/201612/20161202335441.shtml](http://www.mofcom.gov.cn/article/b/e/201612/20161202335441.shtml)).

—— 2017.「商務部 海関総署公告 2017年第12号」2月18日 ([http://www.mofcom.gov.cn/
article/b/e/201702/20170202518342.shtml](http://www.mofcom.gov.cn/article/b/e/201702/20170202518342.shtml)).

中国外交部 2016a.「2016年1月8日外交部發言人華春瑩主持例行記者會」1月8日 ([http://
www.fmprc.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/t1330394.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/t1330394.shtml)).

—— 2016b.「王毅：中国在朝鮮半島核問題上的立場光明磊落，堅定不移」1月27日 ([http://
www.fmprc.gov.cn/web/wjzb_673089/xghd_673097/t1335607.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/web/wjzb_673089/xghd_673097/t1335607.shtml)).

—— 2016c.「2016年4月25日外交部發言人華春瑩主持例行記者」4月25日 ([http://www.
fmprc.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/t1358312.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/t1358312.shtml)).

—— 2016d.「王毅接受 塔爾半島電視台采訪問」5月19日 ([http://www.fmprc.gov.cn/web/
wjzb_673089/zyhd_673091/t1364772.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/web/wjzb_673089/zyhd_673091/t1364772.shtml)).

—— 2016e.「王毅談中方对朝鮮半島問題的“三個反对”和“三個堅持”」8月24日 ([http://
www.fmprc.gov.cn/web/wjzb_673089/zyhd_673091/t1391386.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/web/wjzb_673089/zyhd_673091/t1391386.shtml)).

—— 2016f.「2016年9月26日外交部發言人耿爽主持例行記者會」9月26日 ([http://www.
fmprc.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/t1400690.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/t1400690.shtml)).

—— 2016g.「2016年12月2日外交部發言人耿爽主持例行記者會」12月2日 ([http://www.
fmprc.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/t1421110.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/t1421110.shtml)).

—— 2017.「外交部長王毅就中国外交政策和对外關係回答中外記者提問」3月8日 (<http://www.fmprc.gov.cn/web/wjbzhd/t1444195.shtml>).

中華人民共和國常駐聯合國代表團 2016.「常駐聯合國代表劉結一大使在安理會通過朝鮮第五次核試驗問題決議後的發言」11月30日 (<http://www.china-un.org/chn/hyyfy/t1420266.htm>).

<英語文獻>

C4ADS 2016. “In China’s Shadow: Exposing North Korean Overseas Networks.” Washington, D.C.: C4ADS.

United Nations. Security Council. 2013. “Final Report of the Panel of Experts Submitted Pursuant to Resolution 2050 (2012).” (S/2013/337) New York; United Nations. Security Council.